

各位

会社名 株式会社 ETS ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 加藤 慎 章
 (コード番号 1789 スタANDARD)
 問合せ先 取締役総務人事部長 日下 直
 03(5957)7661 (代表)

中央電気株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、中央電気株式会社(以下、「中央電気」という)の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

中央電気および2022年5月9日にその子会社となった株式会社電友社(以下、「中央電気グループ」という)は、四国電力株式会社を主要顧客とし、徳島を中心にして主に鉄塔建替、電線張替等の送電線工事で多くの実績があります。当社は、中央電気グループを子会社化することで、当社の送電事業および当社の子会社である株式会社岩井工業所とのシナジー効果が大きく期待できると判断し、本日の取締役会で株式の取得の決議を致しました。今後、中央電気グループと主要顧客とのリレーションを活用した共同営業体制や、資格技術者、高所作業員、工事施工要員の人材交流等を進めていく予定です。

なお、本件の株式の取得は2022年6月1日に行う予定です。

2. 異動する会社(中央電気グループ)の概要

(1) 名称	中央電気建設株式会社			株式会社電友社		
(2) 所在地	徳島県三好市池田町407-1			徳島県徳島市佐古五番町6番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	木下 満広 (常勤)		代表取締役社長	野口 義之 (常勤)	
	取締役	木下 恵子 (常勤)		取締役会長	木下 敏子 (常勤)	
	取締役	木下 敏子 (非常勤)		取締役	木下 益実 (常勤)	
				取締役	大本 貞幸 (常勤)	
				取締役	木下 満広 (非常勤)	
				監査役	未澤 宗弘	
(4) 事業内容	送電線工事			送電線工事		
(5) 資本金	20百万円			20百万円		
(6) 設立年月日	設立 1994年1月(歴28年)			設立 1963年4月(歴59年)		
(7) 大株主及び持株比率	木下 満広	193株 (48.3%)		中央電気建設株式会社	40,000株 (100.0%)	
	木下 敏子	196株 (49.0%)		合計	40,000株	
	木下 恵子	11株 (2.8%)		(100.0%)		
	合計	400株 (100.0%)				
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はございません。 人的関係：該当事項はございません。 取引関係：該当事項はございません。			資本関係：該当事項はございません。 人的関係：該当事項はございません。 取引関係：該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(円)						
決算期	2019/8月期	2020/8月期	2021/8月期	2019/8月期	2020/8月期	2021/8月期
純資産	264百万	281百万	297百万	169百万	173百万	181百万
総資産	334百万	353百万	464百万	307百万	338百万	428百万
1株当たり純資産	662千	702千	742千	4千	4千	4千

売上高	373 百万	250 百万	376 百万	305 百万	146 百万	342 百万
売上総利益	95 百万 (25.5%)	82 百万 (32.8%)	96 百万 (25.4%)	104 百万 (33.9%)	57 百万 (39.4%)	103 百万 (30.1%)
営業利益	0 百万	△3 百万	9 百万	21 百万	3 百万	20 百万
経常利益	6 百万	16 百万	16 百万	22 百万	7 百万	21 百万
当期純利益	6 百万	16 百万	17 百万	16 百万	5 百万	8 百万
1 株当たり当期純利益	13 千	40 千	41 千	0 千	0 千	0 千

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名と持分	木下 満広 193 株 (48.3%) 木下 敏子 196 株 (49.0%) 木下 恵子 11 株 (2.8%) 合計 400 株 (100.0%)
(2) 住所	徳島県三好市及び徳島県徳島市
(3) 当社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はございません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個、議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	400 株 (議決権の数 : 400 個、議決権所有割合 : 100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	400 株 (議決権の数 : 400 個、議決権保有割合 : 100.0%)

(注) 取得価額については、株式取得の相手先との秘密保持契約により、相手先の意向で開示を差し控えておりますが、取得価額は第三者による監修を経た評価額をもとに株式取得の相手先との協議のうえで決定しております。なお臨時報告書の提出事由には該当しません。

5. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 5 月 10 日
(2) 株式売買契約書締結日	2022 年 5 月 10 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 6 月 1 日

6. 今後の見通し

本件株式取得による 2022 年 9 月期の当社業績に与える影響は軽微です。

以上